

# 第24期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

## 連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(2018年3月1日から2019年2月28日まで)

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ホームページ（<http://www.aqualine.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

株式会社アクアライン

# 連 結 注 記 表

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### (1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 リモデルコンシェルジュ株式会社、株式会社アーム

上記のうち、当社の非連結子会社であった株式会社アームは、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

- ② 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称 ティ・アイ・エル株式会社

持分法非適用会社は、損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、当企業集団の財務状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、持分法の適用範囲から除外しております。

### (3) 連結子会社の決算日等に関する事項

リモデルコンシェルジュ株式会社の決算日は12月31日、株式会社アームの決算日は4月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、リモデルコンシェルジュ株式会社については、同社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。株式会社アームについては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

### (4) 会計方針に関する事項

- ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### a. 有価証券

イ. 関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

#### b. たな卸資産

イ. 商品、製品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

車両運搬具 2年～6年

その他 3年～20年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

イ. 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ロ. その他の無形固定資産 定額法によっております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 工事補償引当金

修理済給排水・衛生設備に係る一定期間の無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく補償見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 226,192千円

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度<br>期末株式数 |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普通株式  | 2,031,200株       | 1,400株           | 一株               | 2,032,600株       |

(注) 発行済株式の当連結会計年度の増加の内訳は次のとおりであります。

譲渡制限付株式割当てによる新株発行 1,400株

#### (2) 自己株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度<br>期末株式数 |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普通株式  | 154株             | 115株             | 一株               | 269株             |

(注) 自己株式の当連結会計年度の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

#### (3) 配当に関する事項

##### ① 配当金支払額

| 決 議                       | 株式の種類 | 配当金の<br>総 額 | 1株当たり<br>配 当 額 | 基 準 日      | 効 力 発 生 日  |
|---------------------------|-------|-------------|----------------|------------|------------|
| 2018年5月30日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式  | 40,620千円    | 20円            | 2018年2月28日 | 2018年5月31日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの  
2019年5月30日開催の定時株主総会において次の議案を付議いたします。

| 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額   | 1株当たり<br>配 当 額 | 基 準 日      | 効 力 発 生 日  |
|-------|-------|----------|----------------|------------|------------|
| 普通株式  | 利益剰余金 | 40,646千円 | 20円            | 2019年2月28日 | 2019年5月31日 |

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に関する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要資金を金融機関からの借入により調達しております。また、一時的な余資の運用は、短期的な預金による運用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

###### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1か月以内の支払期限であります。長期借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、最終返済日は決算日後、最長で3年8か月後であります。

###### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

###### a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金に係る顧客リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

###### b. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

###### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

|               | 連結貸借対照表計上額 | 時 価       | 差 額  |
|---------------|------------|-----------|------|
| (1) 現金及び預金    | 864,861千円  | 864,861千円 | 一千円  |
| (2) 売 掛 金     | 354,961    |           |      |
| 貸倒引当金(※1)     | △1,797     |           |      |
|               | 353,164    | 353,164   | —    |
| 資 産 計         | 1,218,026  | 1,218,026 | —    |
| (1) 買 掛 金     | 113,102    | 113,102   | —    |
| (2) 未 払 金     | 331,198    | 331,198   | —    |
| (3) 未払法人税等    | 36,049     | 36,049    | —    |
| (4) 長期借入金(※2) | 80,193     | 80,197    | 4    |
| (5) リース債務(※3) | 112,465    | 112,057   | △407 |
| 負 債 計         | 673,008    | 672,604   | △403 |

(※1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(※3) リース債務には、リース債務（流動負債）及びリース債務（固定負債）が含まれております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

**5. 1株当たり情報に関する注記**

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 606円94銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 33円97銭  |

**6. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

a. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

b. その他有価証券

・時価のないもの 移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産

a. 商品、製品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3 年～15年

車両運搬具 2 年～6 年

工具、器具及び備品 3 年～20年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

a. 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

b. その他の無形固定資産 定額法によっております。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 工事補償引当金

修理済給排水・衛生設備に係る一定期間の無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく補償見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**2. 貸借対照表に関する注記**

(1) 有形固定資産の減価償却累計額                      216,375千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

短期金銭債権                      2,260千円

短期金銭債務                      224千円

**3. 損益計算書に関する注記**

関係会社との取引高

営業取引高

売上高                      8,848千円

販売費及び一般管理費                      10,183千円

営業取引以外の取引による取引高                      3,076千円

**4. 株主資本等変動計算書に関する注記**

自己株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度<br>期首株式数 | 当事業年度<br>増加株式数 | 当事業年度<br>減少株式数 | 当事業年度<br>期末株式数 |
|-------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 普通株式  | 154株           | 115株           | 一株             | 269株           |

(注) 自己株式の当事業年度の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|           |         |
|-----------|---------|
| たな卸資産評価損  | 284千円   |
| 未払事業税     | 3,982   |
| 投資有価証券評価損 | 11,229  |
| 関係会社株式評価損 | 31,551  |
| 貸倒引当金     | 9,875   |
| 工事補償引当金   | 587     |
| 譲渡制限付株式報酬 | 6,565   |
| その他       | 1,074   |
| 繰延税金資産小計  | 65,150  |
| 評価性引当額    | △52,373 |
| 繰延税金資産合計  | 12,776  |
| 繰延税金負債合計  | —       |
| 繰延税金資産の純額 | 12,776  |

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

| 種 類 | 会社等の名称  | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合 | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容                          | 取引金額<br>(注3)  | 科 目            | 期末残高        |
|-----|---------|------------------------|---------------|--------------------------------|---------------|----------------|-------------|
| 子会社 | 株式会社アーム | 被所有<br>直接100%          | 資金の貸付         | 資金の貸付<br>(注1)<br>利息の受取<br>(注1) | 50,000<br>476 | 関係会社長期貸付金<br>— | 40,000<br>— |

(注1) 株式会社アームに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利息を決定しております。

(注2) 株式会社アームへの長期貸付金に対し、貸倒引当金20,000千円を計上しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 607円94銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 13円27銭  |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 9. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制の適用会社であります。